



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社JMS

上場取引所 東

コード番号 7702 URL <https://www.jms.cc/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥窪 宏章

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 桂 龍司 TEL 082-243-5844

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	63,740	9.6	724	△26.1	586	△47.9	281	△66.0
2022年3月期	58,169	1.0	980	△53.9	1,126	△44.1	826	△52.4

(注) 包括利益 2023年3月期 1,957百万円 (△22.4%) 2022年3月期 2,522百万円 (△13.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	11.50	—	0.7	0.8	1.1
2022年3月期	33.83	—	2.3	1.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △154百万円 2022年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	74,407	38,700	51.8	1,575.95
2022年3月期	71,971	37,093	51.4	1,512.77

(参考) 自己資本 2023年3月期 38,530百万円 2022年3月期 36,959百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,485	△3,691	525	6,325
2022年3月期	4,399	△3,677	△499	6,810

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	415	50.3	1.2
2023年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	415	147.8	1.1
2024年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		52.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,400	8.1	350	—	400	610.5	300	—	12.27
通期	67,000	5.1	1,000	37.9	1,100	87.5	800	184.7	32.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	24,733,466 株	2022年3月期	24,733,466 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	284,366 株	2022年3月期	301,499 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	24,443,344 株	2022年3月期	24,427,926 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	44,573	4.4	19	△94.7	378	△65.1	△1,131	—
2022年3月期	42,696	4.5	363	23.9	1,083	△7.2	909	△2.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△46.29	—
2022年3月期	37.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	53,999	24,735	45.8	1,011.72
2022年3月期	55,305	26,250	47.5	1,074.43

(参考) 自己資本 2023年3月期 24,735百万円 2022年3月期 26,250百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「かけがえのない生命のために」の創業精神の下、「医療を必要とする人と支える人の架け橋となり、健康でより豊かな生活に貢献することですべての人々を笑顔にする」ことを目指して、経営の品質と企業価値の向上に努めております。事業活動としましては、輸液・栄養領域、透析領域、外科治療領域、血液・細胞領域の4つの領域を中心に事業を展開し、製品の開発、生産、販売を進めております。

当社グループを取り巻く環境は、日本国内では、ワクチン接種などの対応や、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）との共存へ向けた「新しい生活様式」への移行が進んだことにより、外来患者の受診控え、不急の手術・処置の延期等の状況が改善され、需要は回復基調にあります。2023年5月には新型コロナの感染症法上の位置付けが5類へ見直されるなど、新型コロナ規制緩和等により、今後も需要の回復は継続することが予想されます。海外においても、国・地域ごとに状況は異なるものの、全般的に新型コロナの影響からの回復が見られ、ウイズコロナ時代への移行が世界的に加速しております。また、海上運賃の高騰は落ち着きつつあるものの、依然として原油価格の上昇に伴う原材料価格や電力料金の高騰は企業経営を圧迫しており、厳しい外部環境が続いております。このような環境下においても、医療機器市場の見通しとしては、世界的な高齢化の進行や健康志向の高まり、先進医療に対する期待や新興国の需要増加を背景として安定的な成長を続けており、今後もこの傾向は続くことが予想されます。近年では医療DXの流れから、オンライン診療や収集・分析したデータの活用等による医療現場の負荷軽減や医療サービスの効率化が求められるようになり、それに応えるための最適なソリューションの提供が市場で重要性を高めていくと予想されます。

日本国内では、急性血液浄化事業に係る販売が増加したほか、薬剤調製・投与クローズドシステムや血液透析装置、人工心肺用回路などの販売が堅調に推移しました。海外においては、国・地域ごとに状況は異なるものの、新型コロナの影響からの回復が見られ、A V F 針（血液透析用針）や成分献血用回路の販売が増加したほか、血液バッグの販売も好調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、円安による円貨換算額の増加も加わり、前連結会計年度に比べ55億71百万円増加の637億40百万円（前連結会計年度比9.6%増）となりました。

利益につきましては、増収効果はあるものの、原材料費や電力費に加え、需要回復に備えた労務費の増加や、販売活動の再開等による販売費の増加により、営業利益は7億24百万円（前連結会計年度比26.1%減）となりました。また、補助金収入の減少や、持分法による投資損失の計上などにより、経常利益は5億86百万円（前連結会計年度比47.9%減）となりました。これに投資有価証券売却益や法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2億81百万円（前連結会計年度比66.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

急性血液浄化事業に係る販売が中国向けを含めて増加したほか、薬剤調製・投与クローズドシステムや人工心肺用回路などの販売も堅調に推移しました。また、血液透析装置は半導体の入荷に伴い中国向けの輸出を再開し、需要回復の国内と合わせて売上を伸ばしました。

これらの結果、売上高は445億73百万円（前連結会計年度比4.4%増）となりました。セグメント利益については、原材料費や電力費、海上運賃の高騰影響を受けたことに加え、円安による外貨建て仕入取引の円貨換算額や、販売活動の再開等による販売費の増加により、3億78百万円（前連結会計年度比65.1%減）となりました。

(シンガポール)

成分献血用回路の販売が北米において回復を見せたことに加え、アジア向け血液バッグや、関係会社向けのA V F針の販売も増加したことから、売上高は225億58百万円（前連結会計年度比27.1%増）となりました。セグメント利益については、原材料費の高騰や需要回復に備えた労務費の増加などの影響を増収効果で吸収し、1億59百万円（前連結会計年度は75百万円の損失）となりました。

(中国)

市場成長に伴う需要の拡大を受けてA V F針や急性血液浄化回路の販売が好調に推移したほか、関係会社向けの経腸栄養関連用品や材料供給も増加したことから、売上高は40億88百万円（前連結会計年度比20.7%増）となりました。また、セグメント利益については、原材料費の高騰に加え、労務費などの増加もあったものの、増収効果と為替差益の計上により、79百万円（前連結会計年度比122.6%増）となりました。

(フィリピン)

欧州向けA V F針の販売が減少したものの、アジア向け血液バッグや日本向け輸液セットの増加により、売上高は37億16百万円（前連結会計年度比17.7%増）となりました。また、セグメント利益については、原材料費や電力費の高騰に加え、労務費や設備投資に伴う減価償却費の増加もあり、85百万円（前連結会計年度比66.1%減）となりました。

(ドイツ)

透析用チェアや透析キットが増加したほか、血液バッグの販売が好調に推移したことにより、売上高は37億49百万円（前連結会計年度比9.2%増）となりました。また、セグメント利益については、海上運賃の増加を増収効果で吸収し、1億78百万円（前連結会計年度比35.9%増）となりました。

(その他)

北米向けA V F針の増加などにより、売上高は53億76百万円（前連結会計年度比32.5%増）、セグメント利益については1億41百万円（前連結会計年度は6百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億36百万円増加の744億7百万円となりました。資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ22億20百万円増加の422億63百万円となりました。この主な要因は、売掛金が増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億15百万円増加の321億44百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が増加したためであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億10百万円減少の224億37百万円となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ12億40百万円増加の132億70百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したためであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ16億7百万円増加の387億円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定の変動によるものであります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント上昇の51.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度に比べ4億85百万円減少の63億25百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ19億14百万円減少の24億85百万円となりました。この主な要因は、売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ13百万円増加の36億91百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得にかかる支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ10億24百万円増加の5億25百万円となりました。この主な要因は、借入金の収支差額によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナの影響やロシア・ウクライナ情勢の長期化への不透明さが続く中、その状況によっては国内外経済が悪化するリスクも依然として残っており、事業環境は今後も変化していくことが想定されます。

このような環境の中、当社グループは、引き続き物価高騰に伴うコスト高の影響は残るものの、需要回復をとらえて国内外で販売を拡大するとともに、生産性向上や原価低減の更なる推進に加え、販売価格など取引条件の見直しを適時進め、これにより業績を回復させてまいります。

次期（2024年3月期）の連結業績予想につきましては、以下のとおりであります。

<連結業績予想について>

(単位：百万円)

	2023年3月期 連結業績	2024年3月期 連結業績予想	増減率 (%)
売上高	63,740	67,000	5.1
営業利益	724	1,000	37.9
経常利益	586	1,100	87.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	281	800	184.7

(注) 業績予想にあたっての前提として、為替レートを、1米ドル=130円、1ユーロ=140円、1シンガポールドル=98円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,605	6,329
受取手形	1,559	1,849
売掛金	14,518	15,348
有価証券	208	—
商品及び製品	8,815	9,158
仕掛品	2,848	3,096
原材料及び貯蔵品	4,870	5,503
その他	646	1,008
貸倒引当金	△29	△30
流動資産合計	40,042	42,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,814	24,151
減価償却累計額	△14,192	△14,931
建物及び構築物(純額)	8,621	9,219
機械装置及び運搬具	33,615	36,060
減価償却累計額	△25,369	△27,303
機械装置及び運搬具(純額)	8,246	8,756
工具、器具及び備品	12,395	12,589
減価償却累計額	△10,331	△10,688
工具、器具及び備品(純額)	2,064	1,900
土地	2,682	2,696
リース資産	427	425
減価償却累計額	△266	△325
リース資産(純額)	161	99
使用権資産	1,952	1,575
減価償却累計額	△635	△620
使用権資産(純額)	1,317	955
建設仮勘定	2,368	2,379
有形固定資産合計	25,460	26,008
無形固定資産		
のれん	134	119
その他	900	728
無形固定資産合計	1,035	847
投資その他の資産		
投資有価証券	4,168	4,099
繰延税金資産	733	593
その他	616	678
貸倒引当金	△86	△84
投資その他の資産合計	5,432	5,287
固定資産合計	31,928	32,144
資産合計	71,971	74,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,482	8,699
短期借入金	3,450	4,002
1年内返済予定の長期借入金	4,604	3,916
リース債務	297	172
未払金	3,420	3,544
未払法人税等	229	141
契約負債	80	244
賞与引当金	1,097	1,111
資産除去債務	25	—
その他	1,159	604
流動負債合計	22,847	22,437
固定負債		
長期借入金	10,112	11,599
リース債務	252	59
繰延税金負債	240	279
役員退職慰労引当金	139	151
退職給付に係る負債	653	500
資産除去債務	166	189
その他	465	489
固定負債合計	12,030	13,270
負債合計	34,878	35,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,411	7,411
資本剰余金	10,351	10,351
利益剰余金	17,652	17,514
自己株式	△233	△219
株主資本合計	35,182	35,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339	362
為替換算調整勘定	1,437	3,110
その他の包括利益累計額合計	1,777	3,473
非支配株主持分	133	169
純資産合計	37,093	38,700
負債純資産合計	71,971	74,407

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	58,169	63,740
売上原価	43,899	49,145
売上総利益	14,269	14,594
販売費及び一般管理費	13,288	13,869
営業利益	980	724
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	46	47
持分法による投資利益	9	—
受取手数料	4	45
補助金収入	232	56
その他	73	97
営業外収益合計	373	258
営業外費用		
支払利息	159	167
持分法による投資損失	—	154
為替差損	52	56
その他	15	19
営業外費用合計	227	397
経常利益	1,126	586
特別利益		
固定資産売却益	2	8
投資有価証券売却益	—	57
特別利益合計	2	65
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	53	31
特別損失合計	53	31
税金等調整前当期純利益	1,075	620
法人税、住民税及び事業税	300	198
法人税等調整額	△39	160
法人税等合計	261	358
当期純利益	813	261
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△12	△19
親会社株主に帰属する当期純利益	826	281

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	813	261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61	22
為替換算調整勘定	1,769	1,672
その他の包括利益合計	1,708	1,695
包括利益	2,522	1,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,529	1,977
非支配株主に係る包括利益	△7	△20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,411	10,362	17,241	△242	34,772
当期変動額					
剰余金の配当			△415		△415
親会社株主に帰属する当期純利益			826		826
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			0	9	10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△10			△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10	411	9	410
当期末残高	7,411	10,351	17,652	△233	35,182

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	401	△332	69	151	34,993
当期変動額					
剰余金の配当					△415
親会社株主に帰属する当期純利益					826
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61	1,769	1,708	△18	1,689
当期変動額合計	△61	1,769	1,708	△18	2,099
当期末残高	339	1,437	1,777	133	37,093

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,411	10,351	17,652	△233	35,182
当期変動額					
剰余金の配当			△415		△415
親会社株主に帰属する当期純利益			281		281
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△4	13	9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△138	13	△125
当期末残高	7,411	10,351	17,514	△219	35,057

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	339	1,437	1,777	133	37,093
当期変動額					
剰余金の配当					△415
親会社株主に帰属する当期純利益					281
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	1,672	1,695	36	1,732
当期変動額合計	22	1,672	1,695	36	1,607
当期末残高	362	3,110	3,473	169	38,700

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,075	620
減価償却費	3,345	3,576
のれん償却額	14	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	71	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△193	△170
受取利息及び受取配当金	△53	△59
支払利息	159	167
為替差損益 (△は益)	△32	△77
持分法による投資損益 (△は益)	△9	154
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△7
固定資産廃棄損	53	31
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△57
売上債権の増減額 (△は増加)	526	△818
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△110	△576
仕入債務の増減額 (△は減少)	55	99
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24	△124
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	62	△301
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△141	272
その他	83	98
小計	4,886	2,843
利息及び配当金の受取額	79	59
利息の支払額	△161	△169
法人税等の支払額	△405	△248
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,399	2,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△0
定期預金の払戻による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△2,857	△3,511
有形固定資産の売却による収入	4	19
無形固定資産の取得による支出	△404	△45
事業譲受による支出	△274	△10
投資有価証券の取得による支出	△55	△100
投資有価証券の売却による収入	—	96
投資事業組合からの分配による収入	2	—
その他	△93	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,677	△3,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,937	11,928
短期借入金の返済による支出	△15,824	△11,409
長期借入れによる収入	5,837	5,855
長期借入金の返済による支出	△4,714	△5,191
非支配株主からの払込みによる収入	—	55
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△414	△415
非支配株主への配当金の支払額	△1	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△20	—
リース債務の返済による支出	△298	△297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△499	525
現金及び現金同等物に係る換算差額	365	195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	588	△485
現金及び現金同等物の期首残高	6,222	6,810
現金及び現金同等物の期末残高	6,810	6,325

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、当連結会計年度より、ASC第842号「リース」を適用しております。

これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた78百万円は、「受取手数料」4百万円、「その他」73百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に医療機器・医薬品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては、シンガポール、中国、フィリピン、ドイツ等の各地域をジェイ・エム・エス・シンガポールPTE. LTD. (シンガポール)、PT. ジェイ・エム・エス・パタム (インドネシア)、大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司 (中国)、ジェイ・エム・エス・ヘルスケア・フィリピン, INC. (フィリピン)、バイオニック・メディツィンテックニクGmbH (ドイツ) 及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。また、シンガポールに所在するジェイ・エム・エス・シンガポールPTE. LTD. と、インドネシアに所在するPT. ジェイ・エム・エス・パタムは、生産体制を相互に補完していることから一体とした経営単位で、その他現地法人はそれぞれ独立した経営単位で、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「シンガポール」、「中国」、「フィリピン」及び「ドイツ」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、輸液・栄養領域、透析領域、外科治療領域、血液・細胞領域及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)2	合計
	日本	シンガ ポール (注)1	中国	フィリ ピン	ドイツ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	39,764	9,084	1,821	11	3,428	54,110	4,059	58,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,931	8,667	1,565	3,146	4	16,315	—	16,315
計	42,696	17,752	3,386	3,157	3,432	70,425	4,059	74,484
セグメント利益又は損失(△)	1,083	△75	35	251	131	1,427	△6	1,420
セグメント資産	55,305	15,002	3,775	5,932	1,817	81,834	3,780	85,615
その他の項目								
減価償却費	1,876	699	192	325	29	3,123	—	3,123
受取利息	0	1	1	0	—	3	—	3
支払利息	73	15	2	72	0	163	—	163
持分法投資利益 又は損失(△)	9	—	—	—	—	9	—	9
持分法適用会社への投資額	1,172	—	—	—	—	1,172	—	1,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,650	781	269	357	38	4,098	—	4,098

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)2	合計
	日本	シンガ ポール (注)1	中国	フィリ ピン	ドイツ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	40,597	11,709	2,295	15	3,745	58,363	5,376	63,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,975	10,849	1,792	3,700	4	20,322	—	20,322
計	44,573	22,558	4,088	3,716	3,749	78,686	5,376	84,063
セグメント利益又は損失(△)	378	159	79	85	178	881	141	1,022
セグメント資産	53,999	16,409	4,221	6,081	2,093	82,806	4,247	87,054
その他の項目								
減価償却費	1,837	851	204	405	30	3,328	—	3,328
受取利息	0	6	3	0	—	10	—	10
支払利息	70	10	0	92	0	174	—	174
持分法投資利益 又は損失(△)	△154	—	—	—	—	△154	—	△154
持分法適用会社への投資額	1,172	—	—	—	—	1,172	—	1,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,875	915	159	405	16	3,372	—	3,372

(注) 1 「シンガポール」の区分は、生産体制を相互に補完し一体とした事業活動を行うインドネシアの現地法人を含んでおります。

2 「その他」の区分は、国内子会社及びアメリカ、韓国、タイの現地法人の事業活動を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	70,425	78,686
「その他」の区分の売上高	4,059	5,376
セグメント間取引消去	△16,315	△20,322
連結財務諸表の売上高	58,169	63,740

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,427	881
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△6	141
セグメント間取引消去	△331	△275
持分法投資利益又は損失(△)	10	△153
その他の調整額	27	△7
連結財務諸表の経常利益	1,126	586

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	81,834	82,806
「その他」の区分の資産	3,780	4,247
セグメント間相殺消去	△13,572	△12,457
その他の調整額	△71	△188
連結財務諸表の資産合計	71,971	74,407

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,123	3,328	76	96	3,199	3,424
受取利息	3	10	4	2	7	12
支払利息	163	174	△4	△6	159	167
持分法投資利益又は損失(△)	9	△154	—	—	9	△154
持分法適用会社への投資額	1,172	1,172	1,615	1,461	2,787	2,633
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,098	3,372	187	△251	4,285	3,120

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,512.77円	1,575.95円
1株当たり当期純利益	33.83円	11.50円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	826	281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	826	281
普通株式の期中平均株式数(株)	24,427,926	24,443,344

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

本日、別途開示しております。